

平成 27 年 3 月定例会 質疑

(2015 年 3 月 5 日)

真木 大輔

◇議案第 18 号 指定管理者の指定について

(1) 指定管理者候補者の詳細と選定の理由について。また、指定管理者候補者は図書館事業を運営するノウハウを有しているか。

松山由紀 福祉部長

本案につきましては、戸田市地域交流センター条例第 17 条第 2 項の規定に基づき上戸田地域交流センター及び戸田市立図書館条例第 10 条第 2 項の規定に基づき戸田市立図書館上戸田分館の複合施設の管理につきまして、新たに指定管理者を指定いたしたく、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により提案するものでございます。【以下の説明は割愛】

真木大輔

本年 9 月にオープンする上戸田地域交流センターの指定管理者として、足立区を住所とするフレンドシップ上戸田共同事業体が選定されておりますが、その事業者の詳細、また、選定の理由についてお伺いします。

また、あわせて、上戸田地域交流センターの中には図書館上戸田分館が設置されますが、この事業者は図書館運営のノウハウを持っているのか、その点についてもあわせてお伺いいたします。

松山由紀 福祉部長

議案第 18 号指定管理者の指定についてお答えいたします。

まず、指定管理者候補となりましたフレンドシップ上戸田共同事業体につきましては、上戸田地域交流センター及び図書館上戸田分館の管理運営業務のために協定を結んだ共同事業体であり、構成企業は 2 社でございます。代表団体は、ヤオキン商事株式会社であり、こちらは現在、東京都足立区において、生涯学習センター・地域学習センターと図書館の複合施設、5 施設の指定管理を行っており、各種講座や図書館運営の実績がございます。もう一つの事業所は、株式会社サンワックスであり、複合施設を含め、主に公共施設の維持管理業務の実績がございます。指定管理者候補者の選定に当たっては、公平な審査、市民目線での評価という点も重視し、市民ワークショップに御参加いただいた方々も選定委員として審査に加わりました。候補者の選定理由でございますが、これまでに市民から寄

せられた意見が多数具体化された事業提案となっていたところでございます。一例としましては、複合施設においてつなぎ目なくサービスを提供する、また、町の情報ワンストップ窓口としての役割を持つ、(仮称)上戸田コンシェルジュの配置、また、高齢者の利用が多い施設であることから、受付に看護師を配置するなど、魅力ある事業の提案が高く評価されました。

図書館事業につきましても、他の自治体で同様の複合施設の管理運営に実績がある事業者であることから、これまでの経験と専門的なノウハウを生かし、戸田市においても、図書館本館や分館等とも連携を図りながら、運営を行えるものと考えております。

(※本件に関する他議員による質疑は無し)

◇議案第 19 号 平成 26 年度戸田市一般会計補正予算(第9号)
歳入 款 16 財産収入、項1財産運用収入、目2利子及び配当金、
節1利子及び配当金について
(1) 各基金利子の補正額の割合が大きい理由について。

田中庸介 財務部長

1 財政調整基金利子から 6 公共施設等整備基金利子まで、基金利子の見込みに基づき、減額するものでございます。

真木大輔

それでは、質疑をさせていただきます。

基金利子の減額補正が大きいという、その理由についてお伺いしたいんですが、もうちょっと具体的にお話しさせていただきますと、財政調整基金の利子におきましては 54%の減額補正がありまして、都市開発基金においては 56%の減額、まちづくり土地開発基金においては 70%の減額、公共施設等整備基金におきましては 66%の減額補正がこのたびありました。ということで、この基金利子の補正額が大きい理由についてお伺いできればと思います。

田中庸介 財務部長

議案第 19 号について、節 1 利子及び配当金につきまして、基金利子の補正額の割合が大きくなっている理由についてお答えをいたします。基金利子につきましては、歳入の基金利子と同額を歳出の積立金に計上しておりまして、歳出予算においては、利子額が予算額を上回った場合、積み立てに先立って補正対応が必要となりますことから、円滑な予算執行を確保するために、ある程度余裕を持った予算計上が必要となるものでございます。これにより、歳入の基金利子につきましても、減額割合が大きくなるものでございます。また、基金につきましては、大口定期による運用を中心に行ってございますが、現在は、0.2%前後の特に低い金利状況にあり、年度中の金利上昇、これを想定する必要もありますことから、平成 26 年度当初予算においては利率 0.5%で予算計上をしております。なお、都市開発基金においては、補正予算による繰入金を増額を行い、基金残高が減少したことも、当初予算段階と比較して基金利子の減少につながった要因であるというふうを考えてございます。

以上でございます。

(※本件に関する他議員による質疑は無し)

◇議案第 20 号 平成 26 年度戸田市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

繰越明許費、国保医療費分析等業務について

- (1) 繰り越しに至った経緯の詳細について。
- (2) 今後の医療費分析業務とそれに付随する各業務のスケジュール変更について。

松山由紀 福祉部長

平成 26 年 7 月から実施している国保医療費分析等業務につきまして、国保データベースシステムからのデータのふぐあいのため年度内に完了を見込めないことから、当該委託料 2,074 万 1,000 円を翌年度へ繰越明許するものです。

真木大輔

では、国保医療費分析等業務についてお伺いします。

(1)今回、繰り越しに至った経緯の詳細について。

(2)今後の医療費分析業務とそれに付随する各業務のスケジュール変更について。

お伺いします。

松山由紀 福祉部長

議案第 20 号平成 26 年度戸田市国民健康保険特別会計補正予算(第 5 号)、(1)繰り越しに至った経緯について申し上げます。国保医療費分析等業務委託につきましては、国保財政の健全化及び被保険者の健康増進対策として、先進市である広島県呉市で実績がある業者と平成 26 年 7 月に契約をいたしました。ところが、分析に使用するレセプトデータのうち、平成 26 年 3 月診療分以前のデータにおいて、調剤の数量が全て数量 1 と表示されており、このデータでは正確な医療費分析ができないと、平成 26 年 10 月に委託業者から指摘がございました。もともとレセプトデータは、国保連合会及び国保中央会が保有しており、保険者である戸田市は、医療費の請求のために加工された帳票様式のレセプトとしてシステムから閲覧できるのみとなっております。そのため、直ちにデータの提供元である国保連合会及び国保中央会に正しいデータの提供を依頼しましたが、データ修正の見通しが立たず、正確なデータの作成は困難であるという回答でございました。しかし、的確な医療費分析を行うためには、1 年間約 40 万件のデータが必要です。そこで、戸田市としましては、平成 26 年 3 月診療分以前のデータを使用した分析は困難と判断し、平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月診療分までの、ふぐあいのない 1 年間のレセプトデータを活用することとして、今回、当該業務に係る歳出予算の繰越明許費の設定をお願いしたところでございます。なお、国保連合会に対しては、今回の誤ったデータはその加工及び保存の処理過程に起因す

るものであることから、本市の平成 26 年 4 月診療分以降のレセプトデータについては、手を加えず、生データのまま別に保存し提供していただくよう要望し、同様の誤りが生じないよう、対策を講じたところでございます。

次に、(2)今後の医療費分析業務とそれに付随する各業務のスケジュール変更について申し上げます。今後の予定としましては、平成 27 年 3 月診療分のレセプトデータが作成される平成 27 年 5 月中旬ごろから分析を開始し、平成 27 年 9 月ごろまで約 4 カ月間をかけ分析を実施してまいります。契約につきましては、今議会終了後、変更契約を結び、契約期間の終了日を平成 27 年 3 月末から平成 28 年 3 月末に延長する予定でございます。なお、各業務の納品日につきましては、データのふぐあいの影響を受けない糖尿病性腎症重症化予防リスト、特定健診・医療機関未受診者リスト、重複受診・頻回受診者リストは、当初契約時の予定から 1 カ月程度おくれでしたが、平成 27 年 2 月に既に納品済みであります。最終的に、医療費分析の結果報告書及びデータヘルス計画書の作成については、平成 27 年秋ごろ、遅くとも平成 27 年末までには完了をする見込みでございます。

真木大輔

ありがとうございました。では、1 点だけ再質疑をさせていただきます。

その業務が少しずれ込んだということで、例えば、国から補助金などをもらっているかと思うのですが、そちらへの影響はありますでしょうか。

松山由紀 福祉部長

この医療費分析に係る費用につきましては、国の国保ヘルスアップ事業として助成の対象となっております。また、その要件として、平成 26 年度中に市のデータヘルス計画を策定することが条件とされておりました。しかしながら、今回の医療費分析のおくれは、国保中央会のデータふぐあいによるもので、戸田市としての責任はないことから、埼玉県に国との調整を行っていただき、その結果、補助については、計画の策定が完了する平成 27 年度において、国の調整交付金の対象として認められるという予定になっております。

(※本件に関する他議員による質疑は無し)

◇議案第 29 号 平成 27 年度戸田市一般会計予算
款8土木費、項2道路橋りょう費、目2道路維持費、事業1道路維持補修事業
(1) ゾーン 30 について、平成 26 年 10 月に文教・建設常任委員会
が提出した「自転車レーン及びゾーン 30 等についての改善要望」の内容は反映されるか。

田中庸介 財務部長

道路維持補修事業は、道路舗装の維持補修を行う経費で、平成 27 年度は、稻荷歩道橋補修設計委託、ゾーン 30 対策工事、笹目一号歩道橋補修工事に要する経費でございます。

真木大輔

それでは、款 8 土木費、項 2 道路橋りょう費、目 2 道路維持費、事業 1 道路維持補修事業についてお伺いします。

本年度、文教・建設常任委員会で昨年、市内のゾーン 30、視察させていただいて、その上で平成 26 年 10 月に、自転車レーン及びゾーン 30 等についての改善要望を提出させていただきました。その中で、ゾーン 30 の道路標示のわかりやすさの向上などを中心として、4 点の改善を求めました。次年度に整備されるゾーン 30 にそれらの要望は反映されるのでしょうか。お伺いいたします。

川端富士夫 都市整備部長

事業 1 道路維持補修事業につきまして、(1)文教・建設常任委員会から提出いただきましたゾーン 30 の改善要望についてお答えいたします。さきの平成 26 年 10 月 16 日に行われました文教・建設常任委員会において、ゾーン 30 に関して改善要望を 4 点いただきました。そのうち、法定外の道路標示に関する改善につきましては、蕨警察署と協議を重ね、ゾーン 30 の文字書体を変えてわかりやすくした上、枠線を追加することで、より強調性を高めた標示にいたしました。なお、枠内をカラー化することにつきましては、カラーライン材を重ね塗る箇所から劣化する傾向があり、標示の目的を損ない維持管理費がかさむ欠点があることから、現時点では採用いたしておりませんが、今後、材料の改良動向を見ながら研究してまいりたいと存じます。また、ゾーン 30 の目的や必要性の周知徹底に努めるよう要望をいただきましたことを受けまして、市のホームページに概要を掲載したところでございます。加えて、平成 27 年度に実施予定の工事をもって、市内に指定されたゾーン 30 の整備が完了することとなりますことから、平成 27 年度後半の広報に記事を掲載する予定でございます。その他、道路標識設置の改善につきましては、蕨警察署に要望したところであり、今後もゾーン 30 の啓発に努めてまいります。

以上でございます。

(※本件に関する他議員による質疑は無し)

◇議案第 29 号 平成 27 年度戸田市一般会計予算
款9消防費、項1消防費、目4防災費、事業1防災事業
(1) 電動ラップ式トイレの導入施設と導入台数について。
(2) 職員による使用方法の習熟と機器のメンテナンスについて。

田中庸介 財務部長

防災事業につきましては、防災設備の整備充実を図るための経費で、平成 27 年度は、河川の水位等を監視するための河川監視システム構築や、防災備蓄倉庫修繕のほか、被災者生活再建支援システム構築などの経費でございます。また、防災備蓄品につきましても、災害用テント、電動簡易トイレを導入するなど、更新・多様化を図ってまいります。さらに、自主防災会への防災士育成補助金などについても、引き続き計上するものでございます。

真木大輔

では、款 9 消防費、項 1 消防費、目 4 防災費、事業 1 防災事業についてお伺いします。

(1)、次年度に初めて導入される電動ラップ式トイレですが、その導入施設と導入台数についてお伺いします。

(2)、先般の 3. 11 などでも、支援物資として届けられた非常用トイレが、その使い方がわからなくて結局放置されたまま終わってしまったという話も聞いています。この電動ラップ式トイレは、電動であるため、ちょっと使い方、習熟が必要かなと思いますし、また、非常用の電源などもあると思いますので、ぜひ職員さんによる使用方法の習熟について、また、あわせて機器のメンテナンスについてもお伺いしたいと思います。

栗原誠 危機管理監

事業 1 防災事業の節 18 備品購入費について、順次お答えをいたします。

まず、(1)電動ラップ式トイレの導入施設と導入台数についてお答えいたします。導入を考慮しております電動ラップ式トイレは、トイレの使用ごとに汚物を自動でパック処理する製品でございます。大規模災害時など水洗トイレが使用できない場合でも、汚物の臭気などを防ぎ、衛生的に処理することが可能であることに加え、自動車のバッテリーからも電源を確保できるため、停電時におけるトイレ対策にも有効であると認識しております。導入施設といたしましては、福祉避難所である福祉保健センター及び笹目コミュニティセンターを考えており、各施設に 2 台、合計 4 台を導入する予定でございます。

次に、(2)職員による使用方法の習熟と機器のメンテナンスについてお答えいたします。電動ラップ式トイレは、簡易組み立て型でありますことから、平常時においてトイレの組み立てから使用までの一連の作業に習熟しておくことが、発災時の迅速な対応につながる

ものと考えております。このことから、導入時を初め、防災訓練等の機会を捉え、福祉避難所に従事する職員を中心に、トイレの組み立て及び使用方法の習熟に努めてまいります。また、メンテナンスといたしましては、訓練等でのトイレの稼働時において動作確認を行い、ふぐあいが発見された場合には、メーカーによる修繕を実施する考えでございます。以上でございます。

(※本件に関する他議員による質疑は無し)